

東日本復興支援コンソーシアム設立総会を開催 ～「南相馬チャンネル」から『東日本復興チャンネル』へ～

東日本復興支援コンソーシアム設立発起人会（設立発起人代表 南相馬市長 桜井 勝延）は、平成 24 年 4 月 12 日（木）、KKR ホテル東京において、東日本復興支援コンソーシアム設立総会を開催しました。

設立総会の冒頭、桜井勝延南相馬市長は、「今回から新たに被災地として陸前高田市と女川町が加わり、今後は、被災地の情報を全国に発信しながら、避難している市民はもちろんのこと、全国各地で、全世界で視聴できる環境に発展させたい。皆様のご支援とご協力をお願いしたい。」と挨拶し、続いて、田中幹夫南砺市長から、「今回、ICT を使って日本の復興につなげる取組に参加でき、ワクワクしている。こうした取組が日本全体の復興への意識を高めることになる。今後は、この仕組みを他の被災自治体に紹介し、広げていきたい。」と挨拶がありました。

続いて、齊藤一雅北陸総合通信局長は、「コンソーシアムが取り組むべき課題は二つある。一つは全国の避難者が特別の負担なしに視聴することができる環境の整備であり、それができて初めて「全国配信」ではなく『全国展開』が実現する。もう一つは「東日本復興チャンネル」への拡大であり、南相馬チャンネルの仕組みを共通のプラットフォームにして、他の被災自治体からも情報発信主体として参加してもらうことにより、“オール被災地の情報をオールジャパンの避難者に届ける仕組み”の実現を目指していく。以上のことから、会員、役員の方々にはぜひ企業 CSR 広告の第 1 期の公式スポンサーになっていただきたい。また、新たにコンソーシアムの会員になっていただける企業等を紹介していただきたい。」と支援と協力を呼び掛けました。



全国各地、全世界へ情報発信できる環境づくりに
向けて支援と協力を呼び掛ける桜井勝延南相馬市長



この情報発信の仕組みを他の被災自治体に
広げていきたいと挨拶する田中幹夫南砺市長



コンソーシアムが取り組むべき二つの課題を
説明し、支援と協力を呼び掛ける齊藤一雅
北陸総合通信局長

引き続き、設立発起人会の桜井会長を議長として議事を進行し、東日本復興支援コンソーシアム設置要綱（案）、東日本復興支援コンソーシアム役員（案）、東日本復興支援コンソーシアム平成 24 年度事業計画（案）、東日本復興支援コンソーシアム平成 24 年度収支予算（案）について審議が行われ、それぞれ満場一致で承認されました（桜井勝延南相馬市長を東日本復興支援コンソーシアムの会長に選出）。

議事終了後、株式会社ヨーズマーの野口高志代表取締役から、東日本復興チャンネルの今後の運営事業等について報告があり、その後、それぞれの会員から、ご発言をいただきました。被災自治体として新たに参加した陸前高田市の久保田崇副市長からは、「被災から 1 年が経ち、報道の数が急激に減っている。復興には長い時間が必要であり、今も海岸には瓦礫が積み上がっている。復興はスタート地点に立ったばかりである。そうした状況も、報道が減れば全く伝わらない。一般の方は復興が順調に進んでいると思っているかもしれないがそうではない。そうした状況の中で、自らの情報発信が必要だと感じていた。この取組を通じて、独自の映像のチャンネルを持ち、市民向けには、たとえ小さいモデルであっても、復興が少しでも進んでいる事例を伝え、長い復興期間の中で希望を持てるような内容を伝えることができれば。」と東日本復興チャンネルへの期待が述べられました。

東日本復興支援コンソーシアムでは、幅広い様々な業種、分野の企業の皆様のご参加とご支援をお待ちしています。ぜひ会員としてのご参加及び企業 CSR 広告の出稿をご検討ください。広告出稿スポンサーは、被災者支援に率先して取り組む社会貢献に熱心な企業であることを、世界に発信する東日本復興チャンネルの広告番組枠はもとより、アクトビラや視聴サイトの広告バナー等を通じて、最大限にアピールすることができます。

問い合わせ先：東日本復興支援コンソーシアム

事務局（株式会社ヨーズマー内） 076-224-7080

：北陸総合通信局

情報通信部電気通信事業課 076-233-4420



東日本復興チャンネルへの期待を述べる
久保田崇陸前高田市副市長